

## あなたのそばで県議会（熊毛地域 屋久島会場）

開催日時 平成28年11月5日（土）午後2時30分～午後4時30分

開催場所 屋久島町総合センター（屋久島町安房）

参加者 一般県民48名 県議会24名

内容 ①議会活動等の説明  
②「あなたの考える熊毛地域の振興策」について意見交換  
（質疑応答等は以下のとおり）

### ○意見交換で出された質疑の内容

県民A

県道78号の通称、西部林道のことについて、おそらく平成4年の県議会の視察等をもとに県から、その8から9キロの県道改良工事について、自然環境に配慮した計画案、設計案が提示された。しかし、県の計画どおり完成することはなかった。それはおそらく自然環境の問題とか、当時のいろんな人々の意見によるものであった。いま屋久島町は、平成の合併を実現させ、ひとつになった。町の住民サービス、行政サービスをスムーズに行うためには、いろんな問題もあるが、ぜひこの8から9キロの道の改良をお願いしたい。当然この島は観光事業、それに関わる部分での事業を思いつつ進んでいかなければ、将来はないと思ってるので、ぜひ、この島の持つ付加価値を深めて、屋久島の県道行政の在り方というのを県議会の中で取り上げていただきたい。

（日高議員）

平成3年か、4年だったと思うが、県の設計図も出来上がり、けものみちを確保したトンネル式の県道をつくる図面がきて、我々議会としても、それならいいだろうと承認したのを思い出した。しかしながら、世界自然遺産、西部林道、大事なところだからということで、手をいれてはいけないという状況が大きくなり、できなかったという状況であったと思う。いま現在、上屋久町、屋久町が合併した中で、お互いに行き来ができないのは、どうということかとの思いで、私も県議会の中で、発言させていただいた。崖崩れとか、緊急時に車がスムーズに走れないとか、合併したのに、我々は今でも、町の隅っこにいる。なんのための合併かと、そういう御意見もたくさんいただいた。しかし、自然遺産の登録というのもあるし、世の中の流れもあるので、それは、段階を踏んで理解を得ながら、改善するべきところは、改善していかなければならぬと思ってる。大きなバスも通れないというような状況もあるので、もう一度、原点に戻って、県議会の中で議論をしていくような状況をつくりだし、方向性を出していければと思う。

## 県民B

屋久島の建設業は非常に厳しい状況をたどっている。景気はやや持ち直しつつあるということを言われて久しいが、この離島においては、そのような風は一向に吹いていない。それどころか、過去6年間に渡り3回、格付け審査が大幅に見直されて、屋久島で事業をしているAランク業者が、全て降格した。私どもは本土と変わらぬように、県との災害協定、防疫協定等を結んでいるが、現状を維持していくために、住居を手放し、大事な従業員も解雇し続けてきた。最近では、屋久島に付けていただいた予算の中から一般競争入札で発注され、地元業者は、仕事を請け負うことができず、本当に苦勞をしている。近年、日本列島いたるところで、大きな災害が発生している。屋久島においてもいつ何時、発生するかもしれない。しかし、どんどん縮小していった私どもは、はたしてこの島民の生命と財産を守っていけるのかということも、本当に危惧している。そのような状況を鑑みていただき、地域に沿ったランク付けというものを考えていただくことはできないか。

(藤崎議員)

建設業の格付け等については、建設業協会が各支部から出された意見について協会本部、県土木部が意見交換を行っていると同っている。それとは別に、自民党の中でも、各支部ごとに意見交換を行い、建設業協会の御意見を聞きながら、県土木部と意見を交わしている。地域性を維持しながらも、競争性を維持しなければならないと、2面性のある部分があるが、そこを含めて制度設計をやっているところである。毎年同じ意見を出していただくのも大事ですし、その時々を経済情勢により、協会の方からも、少し変わった形の意見もたくさん賜っている。思いは一緒ですので、話はお預かりして、また、しかるべき場所で訴えていきたいと思う。

## 県民C

この数年の間に、建設業の格付けのハードルが急激に上がった。鹿児島県は、県内の建設業を手厚く守っている状況も一方であると思う。県内業者の中では私たち離島の業者は、わずかではあるが優遇点はあるが、県内の建設業を守っているように、離島には、もっと大きな優遇措置により、点数は低くても、Aランクの仕事に参入できる方法等を改めて検討してもらって、妥当なラインまでハードルを下げてもらう状況を作っていただければと強く念願している。

また、日本を訪れた外国人の数が、2千万人を突破したというニュースがあった。東京オリンピックまでには、4千万人までもっていこうとしている。国としては、受け入れるためのいろんな政策を行っていくという中で、港湾整備とか空港整備を積極的に取り組んでいこうということであった。ぜひ屋久島の、港湾、空港整備の予算について、特別な計らいがあってもいいのではないかと思う。10年、20年先ではなく、数年後には、そのような予算がまわってくるようなことも強くお願いしたい。

(藤崎議員)

県外業者を優遇させない主観点のみの方向性は、今後も土木部の方からは、続くと聞いている。県内業者はできるだけ育成しようという方向性は、引き続き変わらないと思う。

港湾と空港整備については、これまで議会において地元議員も口すっぱく言っているので、観光振興の観点も含めて、議員連盟等もあるので、いろんな要望活動等、協議をしながら、どこかのタイミングでそういうことができないか、県の執行部にも取組を訴えていきたいと思う。

(池畑議長)

県内各地域の支部の方々からたくさん同様の御意見を承っている。そこをしっかりと地元の雇用はもちろん、災害対策とか、地方の衰退につながっていくので、これから、議会の方でもしっかりと反映されるよう取り組んでいきたいと思う。

県民D

2年前に熊毛支庁屋久島事務所から県道の支障木の管理をしてほしい、地権者の方に県道に支障がある支障木については、撤去するように通知をしてもらえないかという相談を受けた。支障木を撤去するとなれば、高所作業車を使わなければならない。1日の借上料は7万円、交通整理が2、3名、それから道路の占用許可を警察にとらないといけないとか、いろんな書類の作成もでてくる。地権者を調べてみるとほとんどが70代、80代の高齢者である。自分で撤去というのはとうてい無理である。車を一時間使うとしても、一日借りないといけないため、非効率的である。県の方で予算を組んで、その高所作業車等の借り上げから、作業員を予算化して、適正な交通ができるようにしていただけないか。

(日高議員)

木が茂って電線が切れるとか、車が通りにくくなる、そういう状態が続いており、いくら、区長さん方の御協力をいただき、改善はしている。しかしながら、費用の問題、そして、なかなか切らせてくれない等のことから、足踏み状態になっている。これは、屋久島だけの問題ではなくて、県内各地でも同じようなことが起きている。屋久島は、1本しかない道路がそのような状況で、迂回もできないという状況である。そういう意味では、一日も早くしなければならぬと思っている。今日はたくさんの議員に来ていただいたので、道路の事情も見ていただき、ぜひとも皆さんも気持ちを一つ、心を一つにいただき、何らかの形をつくっていただけるようお願い申し上げます。

県民E

県議会は、屋久島町から見るとだんだん遠くなっているという感じを持っている。

屋久島憲章，屋久島環境文化村構想というのがある。県議会が屋久島で意見交換会をするというときに県議会議員の皆さんは，そういうものに目を通して屋久島はかつて，鹿児島県の中でこういう位置づけをされたことがあるんだということを肝に銘じてこられているのかをまず聞きたい。屋久島環境文化村構想に参加した，先生方が屋久島憲章，屋久島環境文化村構想を推進するについての問題をいっぱい書いています。でもそれは，全部積み残され何一つとして解決されていない。いま屋久島町でも庁舎問題とかいっぱいある。こういうのが屋久島憲章，屋久島環境文化村構想と見比べたときに，果たしていいものなのかどうかというのは，当然あってしかるべきではないか。そんなこと何もなしに，意見交換をしても同じではないかという気がする。庁舎問題，空港をどうするのかという問題が，皆さんは町から上がってきたものだけを見て，これは屋久島町民の意見というふうにお考えかどうかしれないが，必ずしもそうではないということをごめいわかっていただいて，ここにお集まりの皆さんの意見を少しでも具体化してほしいと思う。

(松里議員)

決して当時と今の県議会が屋久島を思う気持ちとか，屋久島の政策を充実させるということについて，遠くはなっていないと私は思っている。「あなたのそばで県議会」は，4年に1回しか屋久島にこられないわけであるが，もう2回目であるし，今日は50名近く御出席であるが，様々な意見を聞いて，屋久島の振興発展のために，県議会はその当時以上にやっていく覚悟であるといふふうに私は認識しているので，御理解賜りたいと思う。

ソフト事業の部分で，高速船が高いとか，飛行機代が高いとか，そういう問題も，国が，有人国境離島等で，来年度予算を100億規模の事業で国50億という形でやっているし，公共事業が日本全国，11兆から12兆あったのが，5兆前後に落ちてきたという事実がある中で，特に屋久島，種子島の離島も減ってきたということで，我々議会としては，行政に屋久島の公共事業の推進ということで池畑議長を中心に一生懸命努力してきていることは事実であるので御理解をお願いしたい。

県民E

鹿児島県政にとって屋久島というものが，大事なんだよと，鹿児島県を代表する島なんだという御認識を持っていただかないと，今，屋久島の社会は，鹿児島県政にとって，落ち込んでいるような気がする。鹿児島県政で自然遺産とするということはかなり覚悟がいることではないかと，私はそう言っているが，そういう議論が一つも出てこない。自然を遺産にするということは，よっぽど覚悟しないとできないはずである。自然というのは人が触れることによって壊れていく。壊れないために利活用に耐え得るためにはそれなりのインフラの整備というものは必要である。屋久島をもうちょっと大事に，鹿児島県政は進むべきだと，屋久島を大事な世界として語ってほしいと思う。

(日高議員)

過去をちゃんと知って、どんな状況で今があるかというのを理解することは当然であるが、人も変わり、時代も変わり、流れもいろいろあるので、全てを皆さんが知っているはずはない。だからこそ、このことについては、これからも言い続けていただきたい。これからも指導いただいて、私もこの島に生まれた一人として、しっかりと取り組んでいきたいと思う。

(向井(俊)議員)

離島振興議員連盟というのがあり、45名が参加して県内の離島振興を一生懸命行っている。屋久島の世界自然遺産、観光的なことでは、観光産業振興議員連盟に51名全員が参加している。そこは、御理解いただきたい。

私も離島の出身の議員という立場で、どうすれば離島振興につながるかということは今一生懸命考えている。先程、有人国境離島法の話が出た。奄美は奄振法があるが屋久島、種子島は、一般離島振興法で、国からの補助率に格差があるので、地元議員は、一般質問の中で、せめて奄振法並の補助率を要望している。今度、有人国境離島法に屋久島は入ってくるので、もし有人離島国境法の中で同じような制度が適用できるとなってくれば、屋久島の生活環境も変わってくる。同じ離島の中でも、先例地の良い事例を屋久島も取り入れていけたらなという思いがある。

(池畑議長)

離島振興協議会議長会というのがあり、会長を仰せつかっている。年に2回は、自民党、関係省庁に離島振興の予算の要望を行っており、再来週もお願いに行く予定となっている。また、有人国境離島のある8道県で、有人国境離島の対策等を検討している。来年は確か100億ぐらい予算がつく予定であり、航路航空運賃のJR並の引き下げがほぼ実現するのではないかと思う。社会資本整備等の生活環境から総合的な予算の手厚い配分を求めて、しっかりこれからも私ももやっっていく。離島振興については、県議会もしっかり取り組んでいるということをご理解をいただきたい。

県民F

屋久島町の農業振興については、鳥獣被害の問題とか、高齢化、絶対的な担い手の不足などにより現状維持すら難しい状況にある。その中で担い手の農地の集積ということで農地中間管理事業を積極的に推進しているが、最大のネックは、相続未登記農地の問題である。県下全域をとってみてもほぼ1/3は相続未登記があると聞いており、屋久島町の場合は、4割前後の相続未登記の農地がある。国の民法の制約があるので、なかなか思うようにいかない部分もあると思うが実態を知っていただいて、何か方策はないものか検討していただければ大変ありがたい。

(西高議員)

相続未登記、所有者不明、それから、中間管理機構で一番大きな問題なのは、所有者

はいるが貸さない、そういった問題を抱えている。相続者がわからない、所有者が不明ということについては、知事の公告を一定期間した中で、利用権だけは農地中間管理機構に移せるという形で問題はなんとか解決した。ただ、国の農地整備事業は、約83%程度は国が負担をしながら行ってきたわけであるが、「私は、誰にもお世話にはなっていないからうちの土地は貸さなくていい」と言って、荒れている土地もある。これを、農地中間管理機構でいかにまとめていくかということが非常にやっかいな点である。それと農地中間管理機構の本当の在り方は今からスタートする。農地中間管理機構で農地集約をする際に、特に、中山間地の農業が一番あやぶまれている。大型機械が入らない、農道の整備もできない、そのような地域が日本国中いっぱいある。これについては、農家も減っているので、集積をして、それを耕地整備、資源整備をする。そしてそれを、受益者の皆さん方に貸し付ける。という形をお願いしていたが、先月お答えをいただいた中で、受益者負担、農家負担は、限りなくゼロにしたいという国会議員からの回答もいただいた。正式に、いつ発表できるかということとは、まだいいきれないが、その方向に向かっているだろうというふうに思っている。

(松里議員)

土地改良区でも、屋久島町等に陳情、あるいは国へ意見書等を上げていただきたい、行動等を起こしていただきたいというふうに思う。あるいは、県の土地改良連合会でも県議会等に陳情、意見書をあげていただき、行動を起こしていただければ、我々もやりやすいし、国も本気で考える。要するに結論から言うと民法等の改正をしなければ、この相続の問題は実態として、解決していかないということであるので、関係団体が一致して国に意見書等を上げていくことが今ある権限の範囲でのやり方だというふうに思う。

(西高議員)

鳥獣被害対策で言うと、屋久島では、屋久シカの被害がひどい。そういった中で、今年も屋久島だけではなくて、鳥獣捕獲の予算というのはしっかりと付けてあるが、その中でも、特に、屋久島の自然遺産登録の中で、昨年、シカの生息調査、個体数調査、そして適正な頭数に減らすための調査を、やろうということで、屋久島を中心に鳥獣被害対策が進んでいる。私たち県議会では鳥獣被害対策のための議員連盟を立ち上げている。今度、11月9日には、北薩の方へ視察に行くが、皆様方から、まだ足りないという話であれば、私たち鳥獣被害議員連盟の中で視察をするなりしながら県に対してしっかりと要望して、確実に対策を取れるような動きを進めていきたい。

県民G

屋久島でヤスデが大量発生している。これは役場にも言ってるし、業者も来てくれてはいるが、屋久島規模で動いていても解決しないのではないかと思っている。奄美の方にもいるのでなにかアドバイスでもあればと思った。たくさんの地区から議員さん来られているので、今すぐどうというよりも、役場に対してアドバイスしてもらいたい。できれば県レベルでその生態とか、退治する方法が具体的にあった

らぜひ協力をしてほしい。

(向井(俊)議員)

奄美でもヤンバルトサカヤステ、大変な思いをしたが、今では収束している。1番ひどかったのが10年前くらい。それこそみんな家の周りには白い薬品をまいた。薬による防除しか逃れるすべはないと思う。奄美の方の自治体では、半額負担してそして残りを地元の人たちが負担して購入するとそういう形をとらせていただいた。

(大園議員)

県本土まで、上がってきているのは事実である。人畜無害ではあるが、気持ちの問題であり、薬品を周囲にまいたらどうなるのか、相当議会の方でも言われている。この問題については、我々も議会、委員会で、防除策について、その生態系も含めて県の方でも、積極的に取り組んでいただくように要請する。

県民H

実は先般9月議会で町長に、乳幼児医療費、1人親、障害を持つ方々の医療費の窓口支払いの完全無料化の件で質問したところ、これは県のGOサインが出ないと町ではどうにもならない、ということで町長としても県知事に、この旨をきっちり伝えてなるべく早く、制度化されるように頑張ってみたいという回答をもらった。ぜひ完全無料化が早期に実現されるように、県議会でも取り組んでいただきたい。制度化されてないのは、鹿児島県と沖縄県だけだということであるので、ぜひ早期実現をお願いしたい。

(大園議員)

このことは、ずっと議会で議論されており、課題として感じている。国の保険の制度等も変わってくる時期ということで、前の伊藤知事の時も、調査をしていこうという状況にあった。三反園知事もマニユフェストでうたっている。ただ、これを一気に来年4月からやれるかといったら、県の状況、市町村の負担等もあり、おそらくこの1年間をかけて、準備をしっかりとる中で、検討していかなければならない。県の方もいろんな課題がまだある。窓口で無料化とか、現物給付をしたときに、どんな状況がくるのか、医者負担ももちろん、大変な課題もあるので、そういった課題をこの1年かけて県の執行部も、検討するという話しもしているの、そこは少し時間をいただきたい。

(まつざき議員)

子供の医療費、後は県が独自にやっているのは、重度心身障害者医療費、一人親家庭医療費について、県が単独で補助しているという制度がある。鹿児島県議会では、全ての会派が入って、政策立案推進検討委員会というのがあり、毎年知事に対して提言をする。もしくは、その提言に基づいて、議会が提案して条例を作る、という作業を行っている。今年度課題の一つに、子供の貧困対策というテーマで、ワーキングチームで検討

をしている。その中の一つに、子供の医療費を現物給付、窓口で無料にする、これを盛り込みたいということで、準備をしている。県は、県がその制度をつくると、市町村の負担が増えるという。市町村の財政が非常に厳しいので、制度を導入する一つの課題といわれている。しかし、鹿児島県市長会では、知事に対して、中学校卒業まで現物給付、窓口で無料にしてほしいという要望を出している。なので市のレベルでは、市の負担が増えても、実現してほしいという意思が確認されている。ところが町村からは、出てないので、市に比べると町、村は、負担が増えると大変だろうということを県は思っているかもしれないので、町長からそのような話があったのであれば、心強いことである。是非、町議会でも県に対して、現物給付を窓口無料化を実現してほしいという意見書を出していただいたり、町長から知事に要望していただくとしても大きな力になるのではないかと思う。県議会としても、政策提言の中で、その方向で取りまとめたいと思っている。今日意見を伺ったので、大変心強く思い、今後も頑張っていきたい。